



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 医学生物学研究所
コード番号 4557 URL <http://www.mbl.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 公政
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部長 (氏名) 中井 邦彦 TEL 052-238-1901
定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|---|------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 7,348 | △8.8 | 85 | — | 64 | — | 188 | — |
| 28年3月期 | 8,056 | 5.9 | △368 | — | △449 | — | △1,142 | — |

(注) 包括利益 29年3月期 118百万円 (—%) 28年3月期 △1,129百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 7.30 | — | 2.7 | 0.6 | 1.2 |
| 28年3月期 | △44.17 | — | △15.5 | △3.8 | △4.6 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △20百万円 28年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 10,296 | 6,966 | 67.7 | 269.45 |
| 28年3月期 | 11,553 | 6,814 | 58.8 | 262.93 |

(参考) 自己資本 29年3月期 6,966百万円 28年3月期 6,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 833 | △363 | △883 | 2,495 |
| 28年3月期 | 125 | 205 | 25 | 3,067 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 30年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|-------|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 7,100 | △3.4 | 50 | △41.3 | △170 | — | △189 | — | △7.31 |

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名） MBL International Corporation

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期 | 26,059,000株 | 28年3月期 | 26,059,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期 | 204,792株 | 28年3月期 | 204,248株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年3月期 | 25,854,525株 | 28年3月期 | 25,854,752株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|---------|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 6,174 | △6.3 | 167 | 1,562.5 | 172 | — | 175 | — |
| 28年3月期 | 6,590 | 7.5 | 10 | — | △65 | — | △1,461 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 6.77 | — |
| 28年3月期 | △56.52 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 10,104 | 7,015 | 69.4 | 271.34 |
| 28年3月期 | 11,014 | 6,889 | 62.4 | 265.91 |

(参考) 自己資本 29年3月期 7,015百万円 28年3月期 6,874百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 6,268 | 1.5 | 50 | △71.0 | 37 | △78.9 | 1.43 |

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (セグメント情報) | 16 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |
| 4. その他 | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の連結業績は、下表のとおり売上高が減収、売上総利益が減益となる一方で、営業利益、経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

| | 前期 (百万円) | 当期 (百万円) | 前期比 (%) |
|-----------------|----------|----------|---------|
| 売上高 | 8,056 | 7,348 | △8.8 |
| 売上総利益 | 4,496 | 4,228 | △6.0 |
| 営業利益 | △368 | 85 | — |
| 経常利益 | △449 | 64 | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | △1,142 | 188 | — |

売上高は、前連結会計年度から7億7百万円(8.8%)減収の73億48百万円となりました。

検査薬市場における医療費抑制傾向や競争激化に伴う試薬単価の下落傾向の継続、基礎研究用試薬市場における国内アカデミアでの試薬購入の沈滞化の影響など、市場環境は厳しい状況が続きました。

このような状況下、国内市場において当社の主力製品であります自己免疫疾患検査試薬を中心に一部製商品の売上は増加したものの、従来連結子会社であったMBL International Corporation (MBLI) が持分法適用関連会社になったこと、一部商品やサービスの取り扱いを中止したことなどから、臨床検査薬分野、基礎研究用試薬分野、婦人科関連検査分野(従来の細胞診関連分野)の各分野において減収となり、試薬事業の売上高は前連結会計年度から7億7百万円の減収となったことが主な要因です。セグメント別の詳細については「② セグメントの業績」を参照ください。

売上総利益は、売上原価率の改善は進んでいるものの売上高が大幅な減収となったことにより、前連結会計年度から2億67百万円(6.0%)減益の42億28百万円となりました。

営業利益は、売上総利益が減益となった一方で、経費を見直したことなどにより、前連結会計年度から4億53百万円増益の85百万円となりました。

経常利益は、営業利益が改善したことなどにより、前連結会計年度から5億14百万円増益の64百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、グループ企業再編に伴い持分変動利益を計上したことなどにより、13億30百万円増益の1億88百万円となりました。

② セグメントの業績

(ア) 試薬事業

当連結会計年度における試薬事業の売上高は72億88百万円(前期比8.8%減)、セグメント利益は74百万円(前連結会計年度は3億84百万円のセグメント損失)となりました。

なお、当連結会計年度より、事業区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しております。

1) 臨床検査薬分野

臨床検査薬市場は、超高齢社会をむかえたわが国の医療保険制度の持続可能性の観点による医療費抑制政策の推進や、海外企業参入による競合激化など、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社の販売する臨床検査薬のうち、がん関連検査試薬においては、多発性骨髄腫などの診断補助検査試薬である「FREELITE」、大腸がん治療薬 抗EGFR抗体薬の投薬前検査試薬「MEBGENTM RASKET キット」の売上が引き続き伸長したことなどから、前期比6.0%増の10億50百万円となりました。また、血漿蛋白定量試薬は、免疫グロブリンIgG4検査試薬の売上が伸長したことなどから、前期比4.7%増の2億66百万円となりました。その一方で、主力の自己免疫疾患検査試薬は、国内市場で測定機器と試薬(「ステイシアMEBLuxTM テスト」シリーズ)の戦略的な一体販売などにより市場が拡大した一方で、従来連結子会社であった米国MBL International Corporation (MBLI) が持分法適用関連会社となった影響で、前期比11.6%減の24億3百万円となりました。また、ウイルス・感染症検査試薬は、前期比6.2%減の1億38百万円となりました。

その結果、臨床検査薬分野の売上高は、前連結会計年度より2億23百万円(5.0%)減収の42億93百万円となりました。

2) 基礎研究用試薬分野

基礎研究用試薬分野は、中国市場において引き続きオリゴ核酸合成受託が好調であったことに加え、8月よりJSR株式会社の商品の取り扱いを開始したことから、売上が大幅に増加しました。その一方で、国内アカデミアにおける基礎研究用試薬の購買力沈滞化があったほか、一部商品や総合受託サービスの取り扱いを中止したことなどから、国内市場の売上は大幅に減少したほか、MBLIの非連結化による影響がありました。

その結果、基礎研究用試薬分野の売上高は、前連結会計年度より4億67百万円(21.4%)減収の17億14百万円となりました。

3) 婦人科関連検査分野

婦人科関連検査分野の売上高は、子宮頸がんの原因ウイルスとされるヒトパピローマウイルスの高リスク遺伝子型タイピング試薬「MEBGENTM HPVキット」及び関連する細胞診検査用試薬の売上が増加したものの、一部商品の取り扱いを中止したことから、前連結会計年度より2億2百万円(41.9%)減収の2億81百万円となりました。

4) 製造受託(OEM製品)

製造受託の売上高は、当初計画通りの受注があったことから、前連結会計年度より71百万円(17.5%)増収の4億79百万円となりました。

これら主要項目に加え、蛍光タンパク質関連のライセンス契約による売上を計上しました。

(イ) 投資事業

当連結会計年度における投資事業は、売上高は60百万円(前期比1.4%減)、セグメント利益は10百万円(同37.5%減)となりました。

③ 研究開発について

当社は、先端の体外診断用医薬品事業に経営資源を選択的・集中的に投下する方針の下で、平成28年度から始まる5年間の中期計画を策定しました。中期計画の実現を確実なものとするために、初年度となる当期は、研究開発組織の再編ならびに開発テーマを再構築して、より効率的な試薬開発が可能な環境を整えました。

当連結会計年度における研究開発費は前期比4.2%増の12億89百万円で、主な進展は以下のとおりです。

(ア) 臨床検査薬

・ 自己免疫疾患検査試薬

自己免疫疾患検査薬は当社のコア事業であり、引き続き新規項目の開発に注力しています。当期は、体外診断薬「MESACUP™ anti-MDA5テスト」、「MESACUP™ anti-Mi-2テスト」、「MESACUP™ anti-TIF-1γテスト」が、皮膚筋炎の診断補助として新規保険適用となりました。皮膚筋炎は、症状や検出される自己抗体の種類により複数の病型に分類され、病型により治療方針が異なります。自己抗体の種類を特定する検査は有用な臨床情報を提供します。特に抗MDA5抗体陽性患者は高率で致死性の急速進行性間質性肺炎を併発するため、自己抗体検出は治療方針決定に非常に重要です。

・ GDF15測定試薬の開発

久留米大学医学部小児科学講座の共同研究グループと協力し、GDF15測定試薬の開発を行っております。GDF15は、久留米大学らの研究グループにより見出されたミトコンドリア病のバイオマーカーです。ミトコンドリア病は、ミトコンドリア機能の障害によって、様々な臓器の症状（精神・運動発達遅滞や知的退行、心不全や腎不全、難聴や糖尿病等）を引き起こす病気です。現在、複数の診断検査が行われていますが、決定的な検査方法がなく、診断に長い時間を要することから、GDF15試薬の検査を現在の診療の中に加えることで、ミトコンドリア病診断の改善に貢献することが期待されます。

・ 遺伝子検査試薬

従来、大腸癌の治療方針の決定にあたっては、RAS (KRAS及びNRAS) 遺伝子変異検査が実施されており、当社は「MEBGEN™ RASKETキット」を販売しております。近年、一次治療開始前に、RASに加えてBRAF V600E遺伝子変異を検査する意義が明確になり、平成28年に発刊された日本臨床腫瘍学会「大腸がん診療における遺伝子関連検査のガイダンス」及び大腸癌研究会「大腸癌治療ガイドライン」では、一次治療開始前にBRAF V600E遺伝子変異の有無を検査することが推奨されています。当社は、これらのガイダンスに対応する体外診断用医薬品の開発を行っております。

また、新たな研究用試薬として、人獣共通感染症のE型肝炎ウイルス (HEV) 検出試薬を発売しました。今後、体外診断用医薬品として上市されることが期待されます。

(イ) 基礎研究用試薬

・ MHCテトラマー試薬

がんなどの免疫細胞治療で重要な役割を果たす、抗原特異的T細胞（細胞傷害性T細胞、ヘルパーT細胞）の検出試薬「MHCテトラマー」の開発・販売に継続して注力しています。当期は約150品目を開発し、国内に加えて米国の持分法適用関連会社であるBION Enterprises Ltd.でも高品質な試薬を生産し、全世界に販売しております。また、細胞傷害性T細胞の細胞膜表面に発現しているT細胞受容体 (TCR) を利用して、抗原提示細胞やがん細胞を特異的に検出可能な「TCRマルチマー」の開発にも注力しています。更に、MHCテトラマー/TCRマルチマーの技術を活用して、がんをはじめとした免疫モニタリングへのアプローチも進めております。

札幌医科大学との共同研究で同定したがん幹細胞抗原BORIS特異的ペプチドを用いたワクチン療法は、平成29年度中に自主臨床試験を開始する計画です。

・ 蛍光タンパク質

当社は、蛍光タンパク質と関連する抗体など多数の製品を開発してまいりました。平成25年より販売している「Fluoppi™」は、タンパク質相互作用 (Protein-protein interaction, PPI) を生きた細胞でリアルタイムに観察 (イメージング) できるツールです。従来法より簡便にPPIをイメージングでき、PPI阻害剤の創薬研究分野で高い評価を頂いております。

東京工業大学 大隅良典教授がノーベル生理学・医学賞を受賞されたオートファジー研究で、当社は本研究の黎明期より長きに渡り抗体や解析ツールなどの研究用試薬を開発し、多数の関連製品を発売してまいりました。理化学研究所と共同開発した蛍光タンパク質「Keima-Red」は、オートファジーを可視化でき、神経変性疾患やがん研究の分野で注目されているミトコンドリアのオートファジー (マイトファジー) 検出ツールの世界標準として、海外大手製薬企業の創薬研究で採用されています。

本検出ツールの技術導出 (ライセンスアウト) も強化しており、海外の製薬企業や創薬ベンチャーへとグローバルに事業を拡大しています。

(ウ) 抗体作製技術

当社ではかねてより、特異性が高く、高アフィニティーかつヒト型の抗体を得る種々の技術開発に取り組んでまいりました。当期は、① 子会社の抗体研究所からファージディスプレイ技術の取り込み、及び② 富山大学が発明した迅速抗体取得技術『懸垂液滴アレイ式磁気ビーズ反応法 (以下「MAGradh (マグラード) 法*」)』及び

それに関連する技術導入によって、抗体作製に関わる技術の幅が大きく広がりました。更に、③ CHO細胞でのリコンビナント抗体の大量生産系を導入し、モノクローナル抗体の大量受注に対応できるようになりました。

*従来の細胞融合法よりも目的の抗体を短時間かつ高効率に取得できる方法

来期は全ての抗体開発機能を当社伊那研究所に集約して更なる効率化を進め、上記の抗体開発技術とともに、臨床検査薬事業へ展開すべく、更なる技術力向上を目指して開発を進めてまいります。

(エ) リキッド・バイオプシー関連製品の上市

近年、血液や尿および唾液などの体液サンプルに分泌される細胞外小胞 (Extracellular Vesicle: EV) を検出するLiquid Biopsy (LB) の医療応用が注目されています。当社はJSRライフサイエンス株式会社 (LSC) と共同で、エクソソームに対する高品質抗体の各種ラベル品、および「ExoCap™ Streptavidin Kit」を新たに製品化したしました。また、汎用手法である超遠心でのエクソソームの保存安定性を高める試薬「ExoCap™ Ultracentrifugation/Storage Booster」も上市しました。これらの製品群により、エクソソーム研究の幅が広がるのが期待されます。

当社は、臨床検査薬への応用も目指し、様々な疾患分野の第一人者との間で、次世代LB測定システムの開発・構築を進めています。

(オ) JSR・慶應義塾大学医学化学イノベーションセンター

当社の親会社であるJSR株式会社は、学校法人慶應義塾大学と共同でJSR・慶應義塾大学医学化学イノベーションセンター (JKiC、2017年運用開始予定) の設立を発表しております。当センターでは、医学と化学の融合という全く新しい概念を突き詰めることでイノベーションを生み出し、健康長寿その他の目的を実現するために、世界に貢献する実用技術の確立を目指しています。当社もJSRグループのライフサイエンス事業の中核企業として、共同研究計画策定への参画やJKiCへの人員派遣によって、研究と事業の創造に貢献してまいります。

(カ) システム免疫学での成果

国立大学法人 東京大学 医科学研究所に設置した社会連携研究部門「システム免疫学 (システム・免疫学)」との共同研究を通じて、腸内細菌叢に関して情報を取得し、その解析によって革新的な臨床検査薬、医薬品、研究用試薬等の開発を目指しております。

当期は、腸管内微生物のメタゲノム解析手法を確立し、健常人における微生物間の相関情報を取得することに成功いたしました。今後、確立された手法を用いて疾患に関連した研究開発テーマを設定していく予定です。

④ 今後の見通し

次期 (平成30年3月期) の連結業績の見通しは以下のとおりです。

| | 平成30年3月期の見通し | 当期比 |
|-----------------|--------------|-----------------|
| 売上高 | 7,100百万円 | 248百万円減 (3.4%減) |
| 営業利益 | 50百万円 | 35百万円減 (41.3%減) |
| 経常利益 | △170百万円 | 234百万円減 (-) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | △189百万円 | 377百万円減 (-) |

[売上高]

次期の売上高は、MBLIの非連結化やグループ企業再編を行った影響から減収となる見込みです。

この様な状況下、臨床検査薬分野においては、引き続き価格競合継続の影響による試薬単価の低下が予想されるものの、高品質・高性能な「ステイシアMEBLux™テスト」シリーズを始めとする自己免疫疾患検査試薬や、RAS遺伝子検査試薬「MEBGEN™ RASKET キット」などが関連検査試薬など、既存製品により売上を維持する見込みです。

基礎研究用試薬では、引き続き中国市場での売上拡大が見込まれます。また、LSCと共同開発・販売しておりますエクソソーム研究ツール、LSTR事業 (ライフサイエンス・トランスレーショナルリサーチ (Life Science Translational Research: LSTR)) で開発した試薬の販売や、創業支援ツール「Fluoppi™」の販売・ライセンス契約にも引き続き注力してまいります。

婦人科関連検査分野では引き続き、HPVの高リスク遺伝子型タイプング試薬「MEBGEN™ HPVキット」や男性不妊の原因遺伝子検査試薬の売上増を図ります。

製造受託 (OEM製品) では、市場開拓による新規売上の獲得を目指してまいります。

[営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益]

将来の企業収益の基盤となる抗体技術の開発や事業の芽への先行投資、生産設備の償却負担はありますが、経営資源のより効率的な投下や製品製造の合理化を一層推し進め、営業利益の確保を目指してまいります。

その一方で、米国持分法適用関連会社であるMBLIに関しましては、昨年のJSR Micro Inc.の出資を受け、米国市場におけるライフサイエンス事業の基幹として経営の刷新を図ったものの厳しい業績見通しであることから、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についてはそれぞれ損失を見込んでおります。

[見通しに関する注意事項]

本業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくものですが、事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表の概要および前連結会計年度末からの主な変動は以下のとおりです。

(ア) 資産

当連結会計年度末における総資産は102億96百万円となり、前連結会計年度末に比較して12億56百万円減少しました。

- ・流動資産：当連結会計年度末で61億62百万円となり、前連結会計年度末より12億25百万円減少しました。これは主に、貸倒引当金が2億18百万円増加し、現金及び預金が5億60百万円、受取手形及び売掛金が4億47百万円、原材料及び貯蔵品が1億3百万円減少したためです。
- ・固定資産：当連結会計年度末で41億34百万円となり、前連結会計年度末より31百万円減少しました。
 - 1) 有形固定資産は23億81百万円となり、前連結会計年度末より6億42百万円減少しました。これは主に、従来連結子会社であったMBLIなどの非連結化の影響により減少したためです。
 - 2) 無形固定資産は1億12百万円となり、主に償却に伴い前連結会計年度より65百万円減少しました。
 - 3) 投資その他の資産は16億39百万円となり、前連結会計年度末より6億76百万円増加しました。これは主に、長期前払費用が1億34百万円、投資有価証券が89百万円減少した一方で、MBLIなどの非連結化の影響により関係会社長期貸付金が7億88百万円、その他に含まれる出資金が1億2百万円増加したためです。

(イ) 負債

当連結会計年度末における負債の額は33億30百万円となり、前連結会計年度末に比較して14億8百万円減少しました。

- ・流動負債：当連結会計年度末で21億61百万円となり、前連結会計年度末より6億59百万円減少しました。これは主に、短期借入金金が5億44百万円、創業者功労引当金が1億1百万円減少したためです。
- ・固定負債：当連結会計年度末で11億68百万円となり、前連結会計年度末より7億48百万円減少しました。これは主に、長期借入金金が6億8百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が83百万円減少したためです。

(ウ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の額は69億66百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億51百万円増加しました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、利益剰余金が2億39百万円増加したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、24億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億71百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億33百万円の資金の増加（前連結会計年度は1億25百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、減価償却費及びその他の償却費が4億22百万円、売上債権の減少額が2億58百万円、未払金の増加額が2億35百万円、税金等調整前当期純利益が2億26百万円、仕入債務の増加額が1億62百万円であります。また、主な資金の減少要因は、持分法変動損益が2億27百万円、たな卸資産の増加額が2億13百万円、創業者功労引当金の減少が1億1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億63百万円の資金の減少（前連結会計年度は2億5百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却等による収入が2億5百万円であります。また、主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出が2億54百万円、関係会社株式の取得による支出が2億49百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8億83百万円の資金の減少(前連結会計年度は25百万円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入が4億20百万円であります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出が9億42百万円、短期借入金の減少額が3億25百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 68.4 | 66.9 | 64.2 | 58.8 | 67.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 139.3 | 78.6 | 115.5 | 95.8 | 128.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 9.1 | 9.4 | — | 27.2 | 2.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 8.9 | 9.8 | — | 3.2 | 32.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討する方針としております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,066,452 | 2,505,992 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,155,450 | 1,707,576 |
| 有価証券 | 11,255 | — |
| 商品及び製品 | 775,032 | 810,507 |
| 仕掛品 | 610,236 | 612,011 |
| 原材料及び貯蔵品 | 557,081 | 454,033 |
| その他 | 233,455 | 311,972 |
| 貸倒引当金 | △21,473 | △239,798 |
| 流動資産合計 | 7,387,491 | 6,162,295 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,410,829 | 3,281,477 |
| 減価償却累計額 | △1,433,937 | △1,488,644 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,976,891 | 1,792,833 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,457,419 | 909,541 |
| 減価償却累計額 | △1,263,033 | △860,598 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 194,385 | 48,943 |
| 土地 | 196,593 | 96,086 |
| リース資産 | 353,092 | 130,061 |
| 減価償却累計額 | △127,529 | △80,607 |
| リース資産(純額) | 225,562 | 49,453 |
| 建設仮勘定 | 75,766 | 38,317 |
| その他 | 1,628,424 | 1,583,904 |
| 減価償却累計額 | △1,273,451 | △1,227,605 |
| その他(純額) | 354,973 | 356,299 |
| 有形固定資産合計 | 3,024,173 | 2,381,933 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,484 | 904 |
| リース資産 | 2,607 | — |
| その他 | 174,183 | 111,928 |
| 無形固定資産合計 | 178,275 | 112,833 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 252,052 | 162,741 |
| 長期貸付金 | 312,303 | 271,305 |
| 関係会社長期貸付金 | — | 788,396 |
| 長期前払費用 | 231,015 | 96,347 |
| その他 | 512,302 | 644,385 |
| 貸倒引当金 | △344,505 | △323,512 |
| 投資その他の資産合計 | 963,168 | 1,639,663 |
| 固定資産合計 | 4,165,617 | 4,134,429 |
| 資産合計 | 11,553,109 | 10,296,725 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 378,896 | 306,531 |
| 短期借入金 | 1,592,286 | 1,047,634 |
| リース債務 | 33,189 | 25,338 |
| 未払法人税等 | 55,743 | 61,810 |
| 繰延税金負債 | 499 | — |
| 創業者功労引当金 | 101,162 | — |
| その他 | 659,426 | 720,081 |
| 流動負債合計 | 2,821,203 | 2,161,396 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,744,732 | 1,136,497 |
| リース債務 | 50,513 | 23,815 |
| 繰延税金負債 | 4,491 | 3,767 |
| 退職給付に係る負債 | 24,687 | — |
| その他 | 92,906 | 4,721 |
| 固定負債合計 | 1,917,330 | 1,168,802 |
| 負債合計 | 4,738,534 | 3,330,198 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,482,936 | 4,482,936 |
| 資本剰余金 | 4,198,820 | 4,198,562 |
| 利益剰余金 | △1,937,445 | △1,698,272 |
| 自己株式 | △43,493 | △43,754 |
| 株主資本合計 | 6,700,817 | 6,939,471 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 63,243 | 18,987 |
| 為替換算調整勘定 | 33,859 | 8,068 |
| その他の包括利益累計額合計 | 97,102 | 27,056 |
| 新株予約権 | 14,288 | — |
| 非支配株主持分 | 2,367 | 0 |
| 純資産合計 | 6,814,574 | 6,966,527 |
| 負債純資産合計 | 11,553,109 | 10,296,725 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 8,056,586 | 7,348,908 |
| 売上原価 | 3,560,520 | 3,120,583 |
| 売上総利益 | 4,496,065 | 4,228,324 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,864,456 | 4,143,195 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △368,390 | 85,129 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,028 | 13,516 |
| 持分法による投資利益 | 14,788 | — |
| 保険配当金 | 5,039 | 5,248 |
| 保険解約返戻金 | — | 21,647 |
| 為替差益 | — | 3,241 |
| その他 | 13,937 | 13,297 |
| 営業外収益合計 | 43,794 | 56,951 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39,205 | 26,964 |
| 持分法による投資損失 | — | 20,386 |
| 為替差損 | 67,671 | — |
| 支払手数料 | — | 12,868 |
| 貸倒損失 | — | 5,335 |
| その他 | 18,239 | 11,843 |
| 営業外費用合計 | 125,116 | 77,399 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △449,712 | 64,681 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 149 | 13 |
| 国庫補助金 | 29,995 | 16,973 |
| 投資有価証券売却益 | 16 | 57,687 |
| 関係会社株式売却益 | — | 20,180 |
| ゴルフ会員権売却益 | 122 | — |
| 持分変動利益 | — | 227,342 |
| 新株予約権戻入益 | — | 14,288 |
| 特別利益合計 | 30,283 | 336,485 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 376,565 | — |
| 固定資産除却損 | 102,941 | 17,446 |
| 固定資産圧縮損 | 25,250 | 15,836 |
| 投資有価証券評価損 | 10,000 | — |
| 投資有価証券売却損 | — | 27,213 |
| 関係会社株式売却損 | — | 41,524 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3,700 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 70,225 | 62,530 |
| 創業者功労引当金繰入額 | 101,162 | — |
| 事業再編損 | — | 10,036 |
| 特別損失合計 | 689,845 | 174,587 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △1,109,275 | 226,578 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36,789 | 37,483 |
| 法人税等合計 | 36,789 | 37,483 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,146,064 | 189,094 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △3,983 | 349 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △1,142,080 | 188,744 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,146,064 | 189,094 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △42,758 | △33,738 |
| 為替換算調整勘定 | 49,113 | △31,562 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 10,517 | △4,929 |
| その他の包括利益合計 | 16,872 | △70,231 |
| 包括利益 | △1,129,191 | 118,863 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △1,125,076 | 118,698 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △4,114 | 165 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,482,936 | 4,198,820 | △795,364 | △43,493 | 7,842,897 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △1,142,080 | | △1,142,080 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △1,142,080 | — | △1,142,080 |
| 当期末残高 | 4,482,936 | 4,198,820 | △1,937,445 | △43,493 | 6,700,817 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|----------|---------------|--------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 95,484 | △15,385 | 80,099 | 14,288 | 6,482 | 7,943,767 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | △1,142,080 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △32,240 | 49,244 | 17,003 | | △4,115 | 12,888 |
| 当期変動額合計 | △32,240 | 49,244 | 17,003 | — | △4,115 | △1,129,192 |
| 当期末残高 | 63,243 | 33,859 | 97,102 | 14,288 | 2,367 | 6,814,574 |

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,482,936 | 4,198,820 | △1,937,445 | △43,493 | 6,700,817 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | 188,744 | | 188,744 |
| 自己株式の取得 | | | | △260 | △260 |
| 連結範囲の変動 | | | 50,427 | | 50,427 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | △257 | | | △257 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △257 | 239,172 | △260 | 238,654 |
| 当期末残高 | 4,482,936 | 4,198,562 | △1,698,272 | △43,754 | 6,939,471 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|----------|---------------|---------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 63,243 | 33,859 | 97,102 | 14,288 | 2,367 | 6,814,574 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | 188,744 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △260 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | 50,427 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | △257 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △44,256 | △25,790 | △70,046 | △14,288 | △2,367 | △86,701 |
| 当期変動額合計 | △44,256 | △25,790 | △70,046 | △14,288 | △2,367 | 151,952 |
| 当期末残高 | 18,987 | 8,068 | 27,056 | — | 0 | 6,966,527 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △1,109,275 | 226,578 |
| 減価償却費及びその他の償却費 | 449,272 | 422,397 |
| 減損損失 | 376,565 | — |
| のれん償却額 | 66,994 | 480 |
| 投資事業組合運用損益(△は益) | 1,202 | 1,066 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 102,792 | 17,432 |
| 固定資産圧縮損 | 25,250 | 15,836 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3,700 | — |
| ゴルフ会員権売却損益(△は益) | △122 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 19,623 | 36,371 |
| 創業者功労引当金の増減額(△は減少) | 101,162 | △101,162 |
| 新株予約権戻入益 | — | △14,288 |
| 受取利息及び受取配当金 | △11,188 | △14,633 |
| 支払利息 | 39,205 | 26,964 |
| 為替差損益(△は益) | 40,447 | 27,148 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △14,788 | 20,386 |
| 持分変動損益(△は益) | — | △227,342 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △16 | △30,474 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 10,000 | — |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | — | 21,344 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 168,217 | 258,378 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △88,182 | △213,490 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 24,533 | — |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △946 | 162,395 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 133,867 | 235,804 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △159,717 | — |
| その他 | 6,746 | 14,183 |
| 小計 | 185,345 | 885,377 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,618 | 14,066 |
| 利息の支払額 | △39,422 | △25,784 |
| 法人税等の支払額 | △31,741 | △39,989 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 125,800 | 833,670 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1 | △20,023 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,000,000 | 20,021 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,784,486 | △254,969 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 242 | 258 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △33,275 | △30,286 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,530 | 205,685 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △249,096 |
| 関係会社株式の売却による収入 | — | 20,180 |
| 貸付けによる支出 | △20,000 | △16,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 72,081 | 36,107 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 11,634 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | — | △121,078 |
| その他 | △42,073 | 45,276 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 205,651 | △363,923 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 164,808 | △325,470 |
| 長期借入れによる収入 | 966,200 | 420,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,064,962 | △942,806 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △260 |
| 配当金の支払額 | △783 | △387 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △411 | △2,790 |
| リース債務の返済による支出 | △39,450 | △31,785 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 25,400 | △883,499 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 12,406 | △48,229 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 369,259 | △461,982 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,698,438 | 3,067,697 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | — | △109,735 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,067,697 | 2,495,980 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社においては、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、在外連結子会社では定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社において定額法に変更しております。

これは、前期に完成した第2生産棟の稼働により、生産性が向上し、効率よく、多品種の製品を長期的かつ安定的に製造できるようになったため、定額法により費用配分することが生産設備等使用の実態をより適切に反映することとなると判断したためであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ79,951千円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「試薬事業」は臨床検査薬及び基礎研究用試薬の仕入、製造及び販売並びに検査用機器及び器具他の仕入、販売を行っております。

「投資事業」はバイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成のために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|--------------------|------------|---------|------------|--------------|------------------------|
| | 試薬事業 | 投資事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,995,566 | 61,020 | 8,056,586 | — | 8,056,586 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 600 | — | 600 | △600 | — |
| 計 | 7,996,166 | 61,020 | 8,057,186 | △600 | 8,056,586 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △384,749 | 16,358 | △368,390 | — | △368,390 |
| セグメント資産 | 11,150,645 | 402,475 | 11,553,120 | △10 | 11,553,109 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 340,031 | 94 | 340,126 | — | 340,126 |
| のれんの償却額 | 66,994 | — | 66,994 | — | 66,994 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,783,555 | — | 1,783,555 | — | 1,783,555 |

(注) 1 売上高の調整額△600千円及びセグメント資産の調整額△10千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|--------------------|-----------|---------|------------|--------------|------------------------|
| | 試薬事業 | 投資事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,288,738 | 60,170 | 7,348,908 | — | 7,348,908 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 7,288,738 | 60,170 | 7,348,908 | — | 7,348,908 |
| セグメント利益 | 74,901 | 10,228 | 85,129 | — | 85,129 |
| セグメント資産 | 9,752,453 | 544,291 | 10,296,745 | △19 | 10,296,725 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 343,670 | 55 | 343,725 | — | 343,725 |
| のれんの償却額 | 480 | — | 480 | — | 480 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 269,444 | — | 269,444 | — | 269,444 |

(注) 1 セグメント資産の調整額△19千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 262.93円 | 269.45円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) | △44.17円 | 7.30円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 1株当たり当期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。 | 希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 6,814,574 | 6,966,527 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 16,655 | 0 |
| (うち新株予約権(千円)) | (14,288) | — |
| (うち非支配株主持分(千円)) | (2,367) | (0) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 6,797,919 | 6,966,527 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 25,854,752 | 25,854,208 |

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円) | △1,142,080 | 188,744 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円) | △1,142,080 | 188,744 |
| 期中平均株式数(株) | 25,854,752 | 25,854,525 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 潜在株式の数 376,000株 | 新株予約権の行使期間満了(平成28年6月30日)により、潜在株式376,000株が消滅しております。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役

中井 邦彦(現 執行役員管理統括本部長)

(非常勤) 取締役

原 弘一(現 JSR株式会社ライフサイエンス企画部部長)

・退任予定取締役

(非常勤) 取締役

佐藤 穂積

③ 就退任予定日

平成29年6月22日